資料６－５

放送インフラに係る論点（案）

令和８年１１月２４日
情報通信審議会
情報通信政策部会
放送政策委員会事務局

放送インフラに係る論点（案）

- 放送政策委員会第４回会合（令和８年10月６日開催）において、「放送インフラの構築・運用は、**協調領域として連携してコスト負担を軽減**。技術革新やニーズに即した合理的な品質を確保しつつ、従来の放送波・オンプレ重視の考え方から、**ネット配信やクラウド等の他の手段も柔軟に組み合わせて視聴機会を最大化する考え方に転換**。」との考え方を提示。
- また、同会合では、宍戸主査・内山委員から、**放送インフラに関する中長期的なロードマップの必要性**について意見があった。

１．放送インフラ（地上テレビ放送）の将来像

①当面は中継局の共同利用・更新等を進めつつも、地上系中継局の次期更新が集中すると見込まれる2040年代前半を目途にした将来像を整理することとしてはどうか。

②将来の放送ネットワークは必ずしも地上波に限定することなく、ネット配信等の他の手段を組み合わせて構築することを想定し、ネット配信等の他の手段で放送視聴環境が確保される場合には小規模中継局等やミニサテライト局の廃止も視野に入れることについてどう考えるか。これら中継局を廃止する場合、周波数の有効利用の観点から、周波数再編（リパック）も視野に入れることについてどう考えるか。

③こうした放送インフラの将来像を考えたとき、視聴機会の最大化のため、遅くとも2040年までに原則全ての地上テレビ放送番組のネット配信（同時配信、見逃し配信）の実現を目指すことについてどうか。特に、情報空間におけるｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝﾍﾙｽ確保等の観点を踏まえ、報道番組の同時配信の早期に実現についてどう考えるか。

２．衛星によるセーフティネットの必要性

①放送インフラの将来像を考えるとき、ブロードバンドが全国あまねく利用可能となるまでの暫定的なセーフティネットが必要であり、その選択肢として衛星による代替の有効性についてどう考えるか。

②将来的に小規模中継局等の廃止を視野に入れる場合、先行して、小規模中継局等の放送波を受信している辺地共聴施設の課題解決を図る必要性についてどう考えるか。

③辺地共聴施設は、設備の老朽化、組合員の減少等によって維持困難となっており、この喫緊の課題に対応するための選択肢としての衛星によるセーフティネットの有効性についてどう考えるか。

④衛星によるセーフティネットを選択肢とする場合、中継器（トランスポンダ）による伝送可能な放送番組の数の物理的な制約、実施にかかるコスト等を踏まえ、対象とする放送番組、国・地方公共団体・放送事業者等の役割分担、国民・視聴者の受容性等について具体的に整理することの必要性についてどう考えるか。

３．マスター設備

①系列ネットワークにおいてマスター設備の集約化を図る動きが一部出ているところ、インフラのコスト負担軽減等のため、マスター設備の集約化やクラウド化を促進することについてどう考えるか。

②人口減少等が進む中で人材確保や、フロンティアAIの進展等に伴うサイバーセキュリティ対策も課題となっているところ、対応方策についてどう考えるか。